

議会からのお知らせ

議会情報をお伝えします。

令和4年第3回町議会定例会

【会期:9月9日～16日】



本会議の審議の結果は次のとおりです。

議案等表決結果一覧表

◆全会一致で承認及び認定、可決等した議案

議案番号	件名	議決の結果
承認第6号	専決処分第7号の承認を求めることについて(令和4年度愛南町一般会計補正予算(第2号))	原案承認
認定第1号	令和3年度愛南町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第2号	令和3年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第3号	令和3年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第4号	令和3年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第5号	令和3年度愛南町小規模下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第6号	令和3年度愛南町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第7号	令和3年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第8号	令和3年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第9号	令和3年度愛南町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
認定第10号	令和3年度愛南町上水道事業会計決算の認定について	原案認定
認定第11号	令和3年度愛南町病院事業会計決算の認定について	原案認定
第41号議案	愛南町手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第42号議案	R4魚神山漁港海岸保全施設整備連携工事請負契約について	原案可決
第44号議案	令和4年度愛南町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
第45号議案	令和4年度愛南町上水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
諮問第1、2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案適任
同意第1号 ～第5号	愛南町固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
同意第6号	愛南町教育委員会委員の任命について	原案同意

※諮問第1号及び第2号により、人権擁護委員候補者に吉田公己氏及び荒谷栄次氏を推薦することについて適任と決定しました。

※同意第1号から第5号により、愛南町固定資産評価審査委員会委員に金田孝一氏、井上博史氏、長田照夫氏、藤田正斗氏及び橋岡濟隆氏を任命することに同意しました。

※同意第6号により、愛南町教育委員会委員に上原京子氏を任命することに同意しました。

◆表決結果が分かれた議案

○:賛成 欠:欠席 ※原田議長は本会議の表決には加わらない。

議案番号	件名	尾崎 恵一	嘉喜 山茂	池田 栄次	吉田 茂生	少林 法子	石川 秀夫	金繁 典子	鷹野 正志	原田 達也	佐々木 史仁	中野 光博	山下 正敏	那須 芳人	吉村 直城	議決の結果
第43号議案	令和4年度愛南町一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○		原案可決

一般質問

4名の議員が一般質問を行いました。

議員氏名	質問事項
 金繁 典子 <small>のりこ</small>	①福祉タクシー券助成事業等について～歩行に困難や危険をとまなう等の交通弱者に寄り添う公平な制度設計と、取り組み方について ②一本松支所庁舎の整備について～新築を検討するのであれば、全町的に町民に説明し意見を聞くべきではないか等 ③生活習慣病予防について～町民の健康状態に照らし、より積極的に予防事業に取り組むべきではないか
 鷹野 正志 <small>まさし</small>	①防災・減災対策における有事の備えについて ②事前復興（ライフラインの確保）について ③防災教育の充実～愛媛県「ひめシェルター」アプリの導入について
 池田 栄次 <small>えいじ</small>	①肥料価格高騰対策について ②ヤングケアラーの実態把握について
 少林 法子 <small>のりこ</small>	①安倍元首相の国葬にまつわる町の対応について ②住民全員でつくる愛南町への一提案—除草に地域人材導入とそのための予算の確保を— ③町外施設で働く障がい者への輸送支援について ④移住定住政策の促進について

総務文教常任委員会所管事務調査報告

〔へき地における学校教育の調査研究〕

へき地における学校教育の現状と課題について、福浦小学校及び家串小学校の2校を現地視察し、また先進地である砥部町を視察して取りまとめた結果を石川秀夫委員長が報告しました。

〔調査結果（概要）〕

総務文教常任委員会では、へき地における学校教育の現状を踏まえながら、担当課より説明を受け調査結果を取りまとめました。

今回、町内のへき地指定校である福浦小学校、家串小学校における教育の現状と、児童数が減少する中、地元小学校の存続を契機として、県内で唯一町外から児童を受け入れている砥部町山村留学センターの現状と課題を把握するために視察を行いました。

現在、愛南町では学校の極小規模校化が進んでおり、持続可能な教育環境の整備と充実に取り組んでいますが、学校の統廃合においては、小規模校が取り組んできた「地域と連携し、児童一人一人の個性を活かす特色ある教育」をしっかりと引き継いでいくことを提言します。

なお、小規模校では発信力・表現力等が育ちにくいという課題が挙げられましたが、GIGAスクール構想で整備した施設を活用し、他校とのオンライン授業を行うことで、小規模校のデメリットとされる「多面的意見交換の場が少ない」ことの解消に取り組んでいるとの報告もありましたので、更なる調査研究を進めてほしいと考えています。また、教職員の労務負担については、校務支援システムの活用やデジタル化により業務改善を進めてもらいたいと考えます。

砥部町山村留学センターについては、年間行事が豊富で、地元の人々に見守られて成長する貴重な経験と充実した体験学習は魅力的で、児童の人間形成に寄与していると思われます。一方、事業の継続性という面では、受入地域の高齢化及び少子化が進む中で、全国的にも留学生を受入れる体制を維持することが困難な傾向にあるとの説明を受けました。



産業厚生常任委員会所管事務調査報告

[愛南町の第一次産業の振興について]

本町における愛南町の第一次産業の振興について、伊方町の農事組合法人を視察し取りまとめた結果を鷹野正志委員長が報告しました。

[調査結果(概要)]

産業厚生常任委員会では、愛南町の第一次産業の振興について、農業や水産業の現状を踏まえながら、担当課より説明を受け調査結果を取りまとめました。

今回調査を行った愛南町次世代ファーマーサポート事業や愛南SDGs水産環境未来都市構想(案)は、これらの課題を解決し、愛南町の第一次産業の振興を図るための一つ的手段ではありますが、日本の食料自給率37%、近年の異常気象、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響やロシアによるウクライナ侵攻等地政学的リスクなどを考慮すると、他の政策もあわせて進める必要があると考えます。

最近の資材、燃料などの物価高騰は、生産現場にも影響を及ぼしており、生産性を高め儲かる農林水産業への転換を図るためには、愛南町第3次総合計画においてもSDGsへの取り組みが示されていますが、スマート技術の活用や6次産業化への取り組みなど、持続可能な構造への改革、変革をするための政策に期待をするものです。

また、愛媛県八幡浜支局がおこなっている、集落営農組織化・法人化支援、集落営農法人の経営力強化事業は、集落の年齢構成を考慮した将来を見据えた事業となっており、今後愛南町においても参考になる事業だと思われました。

最後に、国においても種々の政策により支援を強化しており、これら政策の動向も注視しつつ、愛南町の第一次産業、集落の中・長期的な在り方、儲かる第一次産業の施策などについて、広く町民の意見を聞き、議論・検討することも今後重要であると考えます。なお、今回は農林水産業の一角である林業については調査をおこなうことができませんでしたが、豊かな森林は豊かな海を育むと言われるように、森林の保全・林業の振興は、水産業の盛んな愛南町において重要な問題であるため、今後の調査の課題であると考えます。



議会活性化特別委員会報告(中間報告)

議会機能の充実と効率的な議会運営について、議会基本条例の解釈を行い、逐条解説を作成すること、条例と規則等の整合性と課題を抽出し、見直しを検討することを目的に設置した議会活性化特別委員会における調査・検討結果について、金繁典子委員長が中間報告を行いました。

[中間報告(概要)]

議会活性化特別委員会では、令和4年1月から8月まで8回にわたり委員会を行いました。2月には、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏を講師として、「議会基本条例」をテーマにオンラインで研修を行いました。その中で中村氏は、地方自治は二元代表制であり、議事機関(議会)と執行機関(町長)はいずれも町民の代表であるが、議会の責任や執行機関と議会の役割が違うことを説明し、中村氏が町長在任中に議会が持つ地方自治法上の権限が大きいことを実感した経験や他市町の事例紹介をしながら助言をいただきました。また、研修を生かしつつ取り組んできた条例解釈については、各委員が条例の各条文を担当し、委員会で検討して逐条解説を作成しました。

なお、当時のパブリックコメントへの回答については再度の修正や回答は行いませんが、逐条解説には意見の一部を反映して用語の解説を作成したこと、又課題と認識した点については今後の調査研究事項として取り扱うこととしました。

今後、引き続き議会活性化特別委員会として取り組むべき検討課題として、①自由討議、委員会主義・本会議主義に関すること、②議会だより・積極的な情報公開に関すること、③議会報告会・町民との意見交換会に関することの3つとし、順次協議検討することとしました。

また、その他として一般質問・質疑の回数制限、政治倫理条例、議会の体制整備を課題として抽出しましたが、これらについては、全員協議会などで別途検討することが望ましいという意見で一致しました。